

外国にルーツをもつ特別支援学級在籍児童の複言語能力に関する調査研究

松田真希子(金沢大学 国際機構 准教授)

21世紀に入り、国際的な労働移動や移民の増加に伴う社会問題が地球規模で起こっている。その中の問題の一つが移住と移動の繰り返しによる子どもの言語習得と教育のアーティキュレーションの問題である。

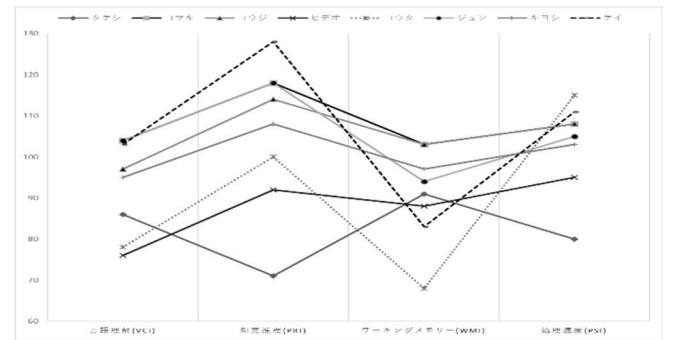
外国にルーツを持つ児童はCLD児(Culturally and Linguistically Diverse Children)と呼ばれている。現在日本の外国人集住地区では、CLD児の多くが、日本の学校の特別支援学級に在籍していると言われている。一般的にCLD児は複数言語を習得する過程で、モノリンガル児より発達が遅れがちである。この一時的リミテッド状況による発達の遅れと発達障害の鑑別は非常に難しいと言われており(中島2007)、そうした鑑別の難しさから、CLD児が特別支援学級に日本人児童生徒よりも高い比率で在籍している可能性がある。

そこで、本研究では、日系人集住地区でこのような特別支援学級に在籍するCLD児の在籍状況調査を行い、日本人児童よりも有意に多く在籍しているのかを検討した。そして発達障害の疑いのあるCLD児の言語能力や認知能力は障害として認定されるレベルなのか、一時的リミテッド状況なのかについて、二言語言語能力テスト、DLA(文部科学省2014)、日系バイリンガルテスターによる知能検査(WISC-IV)を実施し、分析した。その結果、以下の3点が明らかになった。

(1) 日系人集住地区においては、CLD児の特別支援学級在籍比率は日本人児童生徒の比率の約二倍で、有意に多く在籍している(右表)。しかし自治体によってはCLD児と日本人児童生徒との比率に差がない地域や、比率には差がないが、全体で比率が高めな地域などが見られた。これらは自治体のCLD児の教育の受け入れ方針、生育環境など様々な要因が関わっている。

| 自治体 | 学校数 | 生徒数 | | | 特別支援学級 | | | | | |
|-----|-----|---------|----------|----------|------------|------------|-------------|---------------|-------------|---------------|
| | | ① 総数 | ② 日本人 | ③ 外国人 | ④ 対総数比率 | | ⑤ 日本人比率 | | ⑥ 外国人比率 | |
| | | | | | ④(1) 総数 | ④(2) 比率 | ⑤(1) 日本人 | ⑤(2) 日本人比率 | ⑥(1) 外国人 | ⑥(2) 外国人比率 |
| A | 4 | 2,016 | 1,672 | 344 | 40 | 1.98% | 23 | 1.38% | 17 | 4.94% |
| B | 7 | 3,953 | 3,712 | 241 | 80 | 2.02% | 64 | 1.72% | 16 | 6.64% |
| C | 52 | 20,890 | 19,798 | 1,092 | 478 | 2.29% | 449 | 2.27% | 29 | 2.66% |
| D | 47 | 22,177 | 21,797 | 380 | 430 | 1.94% | 412 | 1.89% | 18 | 4.74% |
| E | 26 | 10,018 | 9,591 | 427 | 252 | 2.52% | 223 | 2.33% | 29 | 6.79% |
| F | 22 | 9,390 | 9,001 | 389 | 260 | 2.77% | 240 | 2.67% | 20 | 5.14% |
| G | 97 | 43,061 | 42,011 | 1,050 | 996 | 2.31% | 932 | 2.22% | 64 | 6.10% |
| H | 9 | 3,566 | 3,282 | 284 | 117 | 3.28% | 95 | 2.89% | 22 | 7.75% |
| I | 11 | 5,479 | 5,107 | 372 | 153 | 2.79% | 136 | 2.66% | 17 | 4.57% |
| J | 12 | 4,760 | 4,728 | 28 | 173 | 3.63% | 172 | 3.64% | 1 | 3.57% |
| K | 38 | 16,183 | 15,854 | 329 | 388 | 2.40% | 375 | 2.37% | 13 | 3.95% |
| L | 30 | 11,232 | 10,790 | 457 | 233 | 2.07% | 209 | 1.94% | 24 | 5.25% |
| | 355 | 152,736 | 147,343 | 5,393 | 3,600 | 2.36% | 3,330 | 2.26% | 270 | 5.01% |

(2) CLD児へのDLAの実施により、発達障害の疑いのあるCLD児にはいくつかの特徴が確認された。DLAを行い、そのやりとりの傾向を観察し、参照枠で評価することで、発達障害の疑いがある児童の鑑別に役立つ視点を提供できる可能性がある。



(3) 発達障害を疑われ、通級指導や特別支援学級に入っているCLD児の中に、障害の疑いが低い一時的リミテッド状況の児童生徒が半数程度含まれていた。誤判定の原因として、知能検査の実施言語の問題、特にCLD児は言語相補的に能力が獲得されており、バイリンガルテスターによる“Translanguaging”(Garcia2009)なアセスメントでなければ正しく診断できない可能性を指摘した。また一時的リミテッド状況のCLD児は言語理解とワーキングメモリーの値が相対的に低く、下位項目の値がゆるやかなN型を示す傾向にあった(右図)。

今後はCLD児の特別支援学級在籍の背景調査を進める必要がある。そしてバイリンガルテスターによるTranslanguagingなアセスメントが、一言語で実施された場合と比べどの程度異なるかを、より多くのCLD児に対し調査する必要がある。本文中でも示したが、こうした大規模な調査により、N型が一時的リミテッド状況に特有の型なのかも明らかになると予想される。また、誤って発達障害と診断されているCLD児もいるが、発達の遅れがあるCLD児が多くいるのも事実である。こうした環境要因やその他の障害種要因を考慮した、さらなる調査も必要である。最も重要なことは、アセスメントによるCLD児の発達障害の鑑別精度の向上ではなく、アセスメントによって得られた結果をもとに適切な支援を行いながら、ホリスティックに子どもを育成する教育プログラムを開発することである。CLD児のための発達アセスメントの研究の発展と教育プログラムの開発と普及は、日本に限らず、世界中のCLD児を預かる教育現場における喫緊の課題である。国内外での優れた実践を調査し、今後の研究につなげる予定である。

共同研究者：渡部倫子 研究協力者：中川郷子・森和重・柴崎敏男・櫻井千穂